

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	14,730	13,067	15,520	27,500	26,216
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	855	△1,177	△640	14	△2,010
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	1,320	△1,119	△610	1,063	△1,387
純資産額（百万円）	9,694	8,739	7,679	9,565	8,538
総資産額（百万円）	17,350	17,917	18,899	17,019	17,892
1株当たり純資産額（円）	699.84	576.76	499.15	687.97	557.02
1株当たり中間（当期）純利益金 額又は中間（当期）純損失金額 （△）（円）	95.39	△81.00	△44.34	74.87	△100.62
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	94.69	—	—	74.07	—
自己資本比率（％）	55.9	44.3	36.4	56.2	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,910	△1,048	△650	△2,819	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	1,469	△1,022	△389	477	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△777	2,230	△524	△752	1,905
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	6,126	4,422	2,041	4,262	3,608
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,300 〔154〕	1,114 〔100〕	1,187 〔82〕	1,136 〔122〕	1,033 〔62〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定に当たり、第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 第27期中、第28期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	9,079	6,666	6,609	15,853	13,057
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	936	△490	△177	34	△1,085
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	1,280	△623	△199	738	△1,004
資本金（百万円）	4,145	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数（株）	13,852,811	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額（百万円）	13,119	11,596	10,796	12,699	11,163
総資産額（百万円）	18,704	17,686	17,192	17,667	17,528
1株当たり純資産額（円）	947.04	842.51	784.36	915.86	811.01
1株当たり中間（当期）純利益金 額又は中間（当期）純損失金額 （△）（円）	92.47	△45.11	△14.51	53.30	△72.84
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	92.08	—	—	53.12	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率（％）	70.1	65.6	62.8	71.9	63.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	965 [76]	741 [23]	668 [12]	819 [72]	657 [18]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第27期中、第28期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主要な会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グローバル・ワン(株) (注) 3	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング及び生命保険・損害保険代理店業	100.0 (注) 2 (100.0)	—
ケイ・ワイズファクトリー(株) (注) 3	横浜市港北区	12,000	経営支援コンサルティング及び生命保険・損害保険代理店業	100.0 (注) 2 (100.0)	—
(株)電販	横浜市港北区	20,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)リンクアップ	東京都千代田区	205,500	移動体通信サービス	67.0	役員の兼任 資金援助あり

(注) 1. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)フォーバルテレコムが所有しております。

3. グローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)は、平成19年10月1日付で合併し、(株)F I Sソリューションズとなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
機器関連事業	510 (14)
ネットワーク関連事業	677 (68)
合計	1,187 (82)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ154名増加したのは、主に当中間連結会計期間において連結子会社が増加したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	668 (12)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱により先行き不透明感が増したものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな景気拡大が続いております。

また、当社グループの事業領域では、来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が、ますます顕在化してくるものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、引き続き「安心と安全の提供」をテーマに、当連結会計年度は「セキュリティ」と「モバイル」を切口とした事業の拡大に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の連結業績は、機器関連の電話機の販売が予想以上に伸び悩んだものの、㈱リンクアップを当中間連結会計期間に子会社化したことによる通信サービス等の増加や、注力したWeb関連が順調に推移した結果、売上高は15,520百万円（前年同期比18.8%増）となりました。利益面では比較的収益性の高い電話機の販売が前年同期比減少したこと等により売上総利益が4,338百万円（前年同期比7.2%増）に留まったことで、引き続き固定費の圧縮に取り組んだものの、営業損失506百万円（前年同期は営業損失1,121百万円）、経常損失640百万円（前年同期は経常損失1,177百万円）、中間純損失610百万円（前年同期は中間純損失1,119百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は5,173百万円となり前年同期比4.3%の減少となりました。主な内訳は電話機が2,147百万円、複写機等が2,351百万円、パーソナルコンピュータが595百万円であります。

電話機に関しては、リース販売の事業環境は徐々に持ち直す見込んでおりましたが、予想に反して低迷が続いたことで、前年同期比18.0%の減少となりました。

複写機等に関しては、業務用は業界全体で見ると引き続きモノクロ機は前年同期比で減少しておりますが、カラー対応機は堅調に推移しており、当社はカラー対応機の販売比率が高いこと、及び当中間連結会計期間に子会社化した㈱電販の寄与もあり、前年同期比5.1%増加しております。

この結果、機器関連事業の営業損失は28百万円（前年同期は営業損失745百万円）となりました。

ネットワーク関連売上高は10,346百万円となり前年同期比35.1%の増加となりました。主な内訳は通信サービス等が6,822百万円、Web関連が736百万円、セキュリティ関連が1,206百万円、その他が1,581百万円であります。

通信サービス等に関しては、当中間連結会計期間に子会社化した携帯電話販売事業を営む㈱リンクアップが大きく寄与し、前年同期比38.5%の増加となりました。

Web関連に関しては、引き続きホームページ制作が好調に推移した結果、前年同期比42.9%の増加となりました。

セキュリティ関連に関しては、中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品は堅調に推移しましたが、需要の一巡化や競争激化の影響を受けた大手企業向け主力商品の落ち込みをカバーするには至らず、前年同期比17.0%の減少となりました。

また、その他に関しては、前連結会計年度に子会社化した特注文具を製造・販売する㈱新英がフルに寄与したことや、当中間連結会計期間に子会社化した法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業を営むグローバル・ワン㈱及びケイ・ワイズファクトリー㈱の寄与、並びに子会社の㈱フォーバルキャリアファーム等による人材派遣関連事業が好調に推移した結果、前年同期比106.9%の大幅な増加となりました。

この結果、ネットワーク関連事業の営業損失は477百万円（前年同期は営業損失376百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は650百万円（前年同期比397百万円の支出減）でした。これは主に、未収入金の減少101百万円、前受金の増加577百万円、減価償却費260百万円等の増加要因に対して、経常損失が640百万円であったこと、(株)フォーバルテレコムの子会社株式の一部（515百万円）の入金が金融機関の営業日との関係で10月1日となったこと、たな卸資産が498百万円増加したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は389百万円（前年同期比632百万円の支出減）でした。これは主に、投資有価証券の売却608百万円等の増加要因に対して、短期貸付金の増加459百万円、子会社株式の取得271百万円、差入保証金の差入れ161百万円、有形固定資産の取得131百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は524百万円（前年同期は2,230百万円の獲得）でした。これは主に、預り担保金の受入れ950百万円等の増加要因に対して、短期借入金の減少977百万円、配当金の支払い273百万円、長期借入金の返済198百万円等の減少要因があったためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品目		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
機器関連			
通信機器関連	電話機 (千円)	2,147,787	△18.0
	ファクシミリ (千円)	79,050	△2.6
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	595,919	27.3
OA機器関連	複写機等 (千円)	2,351,149	5.1
その他 (千円)	—	—	△100.0
小計 (千円)		5,173,907	△4.3
ネットワーク関連			
通信ネットワーク	通信サービス等 (千円)	6,822,105	38.5
情報ネットワーク	Web関連 (千円)	736,294	42.9
	セキュリティ関連 (千円)	1,206,633	△17.0
その他 (千円)	—	1,581,964	106.9
小計 (千円)		10,346,998	35.1
合計 (千円)		15,520,906	18.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
オリックス株式会社	1,756,051	13.4	482,291	3.1
住商リース株式会社	974,842	7.5	1,906,196	12.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 住商リース株式会社は平成19年10月1日付で三井住友銀リース株式会社と合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社となりました。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引所	—
計	13,866,311	13,866,311	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ①平成15年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	297	297
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	29,700	29,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 764	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 764 1株当たり資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められない。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議によるものとする。</li> </ul>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成16年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	750	750
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,049	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,140	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	114,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	13,866,311	—	4,150,294	—	4,014,294

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区神宮前4丁目3番15号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	4,680	3.3
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,640	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,457	1.7
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,000	1.4
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,941	1.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,500	1.0
計	—	77,255	55.7

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,800	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 13,764,300	137,643	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 211	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	—	—
総株主の議決権	—	137,643	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権の数27個)含まれております。

2. 単元未満株式の株式数には、自己株式81株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号	101,800	—	101,800	0.7
計	—	101,800	—	101,800	0.7

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	433	469	605	580	523
最低(円)	357	350	400	455	451	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	グループ経営戦略本部長	取締役上席副社長	グループ経営戦略本部長	中島 將典	平成19年7月2日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,088,547		2,100,351		3,610,963	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,617,359		4,554,153		3,977,893	
3. 有価証券		336,330		—		—	
4. たな卸資産		429,386		1,035,491		398,755	
5. 繰延税金資産		327,746		286,350		310,973	
6. その他		1,026,662		1,600,955		1,216,643	
貸倒引当金		△78,488		△60,248		△65,250	
流動資産合計		9,747,544	54.4	9,517,055	50.4	9,449,979	52.8
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1	1,237,416		1,217,575		1,213,005	
(2)無形固定資産							
1. のれん		—		1,169,644		—	
2. 営業権		578,004		523,816		559,941	
3. ソフトウェア		747,413		681,888		788,918	
4. その他		122,423		146,337		111,325	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2.4	4,561,224		4,803,998		4,857,093	
2. 差入保証金	※2	654,512		732,712		620,630	
3. 繰延税金資産		12,863		8,947		2,803	
4. その他		468,558		723,686		517,829	
貸倒引当金		△162,969		△183,949		△168,396	
投資損失引当金		△50,000		△442,032		△60,500	
固定資産合計		8,169,446	45.6	9,382,626	49.6	8,442,651	47.2
III 繰延資産		100	0.0	77	0.0	89	0.0
資産合計		17,917,091	100.0	18,899,759	100.0	17,892,720	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,718,924		3,276,214		3,089,323	
2. 短期借入金	※2	3,033,200		2,369,778		2,759,539	
3. 未払金		1,026,776		1,180,909		1,122,765	
4. 未払費用		662,391		615,548		641,864	
5. 未払法人税等		51,828		66,600		55,477	
6. 預り担保金	※4	—		950,000		—	
7. その他	※2	180,907		899,283		195,745	
流動負債合計		7,674,029	42.8	9,358,334	49.5	7,864,715	44.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	67,200		295,135		50,300	
2. 繰延税金負債		371,787		366,945		312,093	
3. 退職給付引当金		1,064,395		1,177,967		1,127,279	
4. その他		346		21,966		—	
固定負債合計		1,503,729	8.4	1,862,014	9.9	1,489,673	8.3
負債合計		9,177,758	51.2	11,220,349	59.4	9,354,388	52.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,150,294	23.2	4,150,294	22.0	4,150,294	23.2
2. 資本剰余金		4,014,294	22.4	4,014,294	21.2	4,014,294	22.4
3. 利益剰余金		△1,484,934	△8.3	△2,639,606	△14.0	△1,753,442	△9.8
4. 自己株式		△62,352	△0.4	△62,352	△0.3	△62,352	△0.3
株主資本合計		6,617,302	36.9	5,462,630	28.9	6,348,795	35.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,319,152	7.4	1,392,864	7.4	1,308,120	7.3
2. 為替換算調整勘定		2,366	0.0	15,073	0.1	10,192	0.1
評価・換算差額等合計		1,321,518	7.4	1,407,938	7.5	1,318,312	7.4
III 新株予約権							
		989	0.0	6,629	0.0	7,853	0.0
IV 少数株主持分							
		799,520	4.5	802,211	4.2	863,370	4.8
純資産合計		8,739,332	48.8	7,679,410	40.6	8,538,331	47.7
負債純資産合計		17,917,091	100.0	18,899,759	100.0	17,892,720	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		13,067,893	100.0		15,520,906	100.0		26,216,147	100.0	
II 売上原価			9,020,396	69.0		11,182,689	72.0		18,141,652	69.2	
売上総利益			4,047,496	31.0		4,338,217	28.0		8,074,495	30.8	
III 販売費及び一般管理 費			5,168,973	39.6		4,844,547	31.2		9,992,860	38.1	
営業損失			1,121,476	△8.6		506,329	△3.2		1,918,365	△7.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			8,819			10,113			20,518		
2. 受取配当金			669			3,708			1,214		
3. 受取保険配当金			7,415			9,125			10,766		
4. 為替差益			1,082			1,986			—		
5. その他			13,188	31.176	0.3	20,832	45.766	0.3	20,664	53.164	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			9,263			30,093			24,655		
2. 持分法による投資 損失			72,314			127,253			90,235		
3. 株式交付費			287			1,021			4,293		
4. その他			5,046	86,911	0.7	21,344	179,711	1.2	25,678	144,862	0.6
経常損失				1,177,212	△9.0		640,274	△4.1		2,010,062	△7.7
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益			4,900			515,537			575,907		
2. 子会社株式売却益			3,092			—			276,386		
3. 持分変動利益			8,523			13,133			14,614		
4. 貸倒引当金戻入益		4,810			—			—			
5. その他		318	21,644	0.2	4,283	532,955	3.4	2,286	869,194	3.3	

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 過年度保守売上修正損		—			128,165			—		
2. 固定資産除売却損	※2	30,262			43,032			45,473		
3. 減損損失	※3	2,368			—			7,691		
4. 投資損失引当金繰入額		—			375,876			—		
5. その他		763	33,393	0.3	18,552	565,626	3.6	235,995	289,160	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失			1,188,961	△9.1		672,946	△4.3		1,430,028	△5.5
法人税、住民税及 び事業税		16,941			45,231			30,628		
過年度法人税等戻 入額		—			△10,346			△18,250		
法人税等調整額		△188,932	△171,990	△1.3	1,036	35,922	0.2	△185,249	△172,870	△0.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			102,171	0.8		△98,575	△0.6		130,492	0.5
中間(当期)純損 失			1,119,143	△8.6		610,292	△3.9		1,387,650	△5.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△62,864	△87	8,101,638
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△277,324		△277,324
役員賞与（注）			△26,007		△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
中間純損失			△1,119,143		△1,119,143
自己株式の取得				△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,422,070	△62,264	△1,484,335
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△1,484,934	△62,352	6,617,302

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	—	745,715	10,311,312
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△277,324
役員賞与（注）						△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
中間純損失						△1,119,143
自己株式の取得						△62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	△87,644
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	△1,571,980
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,152	2,366	1,321,518	989	799,520	8,739,332

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△1,753,442	△62,352	6,348,795
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△275,288		△275,288
連結除外に伴う剰余金の減算			△582		△582
中間純損失			△610,292		△610,292
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△886,164	—	△886,164
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△2,639,606	△62,352	5,462,630

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△275,288
連結除外に伴う剰余金の減算						△582
中間純損失						△610,292
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	84,744	4,881	89,626	△1,224	△61,159	27,242
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	84,744	4,881	89,626	△1,224	△61,159	△858,921
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,392,864	15,073	1,407,938	6,629	802,211	7,679,410

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△62,864	△87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△277,324		△277,324
役員賞与（注）			△26,007		△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純損失			△1,387,650		△1,387,650
自己株式の取得				△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,690,578	△62,264	△1,752,843
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△1,753,442	△62,352	6,348,795

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	—	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△277,324
役員賞与（注）						△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						△1,387,650
自己株式の取得						△62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△153,282	7,635	△145,646	7,853	117,655	△20,137
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△153,282	7,635	△145,646	7,853	117,655	△1,772,980
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△1,188,961	△672,946	△1,430,028
減価償却費		153,038	260,765	387,781
のれん償却額		2,482	44,999	7,448
持分法による投資損失		72,314	127,253	90,235
持分変動利益		△8,523	△13,133	△14,614
貸倒引当金の増加額		16,300	9,846	8,489
退職給付引当金の増加額		65,219	50,687	128,103
投資損失引当金の増加額		—	375,876	—
未払金の増加額 (△減少額)		△306,271	25,506	△115,595
未払費用の増加額 (△減少額)		15,177	△53,181	—
前受金の増加額 (△減少額)		△26,138	577,312	2,337
受取利息及び受取配当金		△9,489	△13,822	△21,733
支払利息		9,263	30,093	24,655
投資有価証券売却益		—	△515,537	△575,907
子会社株式売却益		△3,092	—	△276,386
固定資産除売却損		30,262	43,032	45,473
減損損失		2,368	—	7,691
売上債権の減少額 (△増加額)		571,976	△13,046	211,442
たな卸資産の減少額 (△増加額)		17,102	△498,823	48,273
仕入債務の減少額		△383,264	△368,856	△12,865
役員賞与の支払額		△33,000	—	△33,000
その他		41,083	△5,363	126,424
小計		△962,150	△609,336	△1,391,773
利息及び配当金の受取額		7,882	13,938	17,165
利息の支払額		△9,573	△34,478	△25,884
法人税等の支払額		△84,296	△20,455	△96,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,048,138	△650,332	△1,496,798

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△496,921	△19,266	△1,078,573
投資有価証券の売却による収入		4,900	608,130	703,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△311,505	△271,702	△311,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純増加額		4,858	—	4,858
有形固定資産の取得による支出		△124,655	△131,231	△181,601
無形固定資産の取得による支出		△164,558	△45,395	△443,089
差入保証金の差入れによる支出		△8,236	△161,171	△29,669
差入保証金の回収による収入		122,242	160,546	176,486
短期貸付金の純増加額		△18,061	△459,752	△61,431
長期貸付金の貸付による支出		—	△71,400	△6,600
長期貸付金の回収による収入		4,885	7,810	6,708
その他		△35,638	△6,424	150,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,022,691	△389,858	△1,070,361

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		2,499,166	△977,974	2,225,505
預り担保金の受入れによる収入		—	950,000	—
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△300	△198,038	△17,200
少数株主への株式の発行による収入		23,023	30,000	24,432
自己株式の取得による支出		△62,264	—	△62,264
配当金の支払額		△275,856	△273,549	△276,993
少数株主への配当金の支払額		△53,341	△42,620	△88,025
その他		—	△12,796	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,230,428	△524,978	1,905,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		304	99	7,693
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		159,902	△1,565,069	△654,011
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,262,974	3,608,963	4,262,974
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△2,141	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,422,877	2,041,751	3,608,963

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)フォーバルクリエイティブ                      (株)フォーバルテレコム                      その他14社</p> <p>なお、以下の2社は当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間において株式を取得した1社</p> <p>(株)新英</p> <p>当中間連結会計期間において設立した1社</p> <p>(株)フォーバルテクノロジー</p> <p>また、(株)フォーバルさいたまは、株式の売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>Forval International Sales Corporation (新規設立)</p> <p>なお、上記非連結子会社は営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)フォーバルクリエイティブ                      (株)フォーバルテレコム                      その他17社</p> <p>なお、以下の4社は当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間において株式を取得した4社</p> <p>(株)グローバル・ワン                      ケイ・ワイズファクトリー(株)                      (株)電販                      (株)リンクアップ</p> <p>また、(株)フォーバルコミュニケーションズは解散に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>イノコバ(株)                      (株)ウクソンインターナショナル</p> <p>なお、上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)フォーバルクリエイティブ                      (株)フォーバルテレコム                      その他14社</p> <p>なお、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した1社</p> <p>(株)新英</p> <p>当連結会計年度において設立した1社</p> <p>(株)フォーバルテクノロジー</p> <p>(株)ヴァンクールは(株)ゲートフォーより社名変更しております。</p> <p>また、(株)フォーバルさいたまは株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 6社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名</p> <p>(株)新出光フォーバル ファイブアイズ・ネットワークス(株) その他4社</p> <p>なお、以下の3社は当中間連結会計期間において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間において第三者割当増資により持分比率が減少し関連会社となった1社</p> <p>(株)ジーエスエスエー</p> <p>当中間連結会計期間において設立した2社</p> <p>(株)プロセス・マネジメント 岩通ブロードバンドソリューションズ(株)</p> <p>また、(株)アロワーズは、当中間連結会計期間において株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>Forval International Sales Corporationは、営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 7社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名</p> <p>(株)新出光フォーバル ファイブアイズ・ネットワークス(株) その他5社</p> <p>なお、以下の会社は当中間連結会計期間において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)フリード</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>イノコバ(株) (株)ウクソンインターナショナル</p> <p>なお、上記非連結子会社は中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 6社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名</p> <p>(株)新出光フォーバル ファイブアイズ・ネットワークス(株) その他4社</p> <p>なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)ジュリアーニ・セキュリティ&amp;セーフティ・アジア (株)プロセス・マネジメント 岩通ブロードバンドソリューションズ(株)</p> <p>(株)アロワーズは、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(株)フリード(関連会社)の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Forval International, Inc. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、㈱新英の中間決算日は3月31日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社本決算に基づく連結対象期間の財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Forval International, Inc. の中間決算日は6月30日、ケイ・ワイズファクトリー㈱の中間決算日は1月31日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、㈱電販の中間決算日は3月31日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社本決算に基づく連結対象期間の財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Forval International, Inc. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。㈱新英は決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3年から22年 器具備品 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター…貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3年から65年 器具備品 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター…貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3年から65年 器具備品 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター…貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん（無形固定資産「その他」）については、10年で定額法により償却しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものを除く。）については、当中間連結会計期間末現在において事業の用に供していないため償却を開始しておりません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>のれんについては、5年または10年の定額法により償却しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものは除く）については、効果が発現すると見積もられる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>のれん（無形固定資産「その他」）については10年の定額法により償却しております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ28,000千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,938,821千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ989千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,667,107千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」(当中間会計期間末の残高は49,400千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は109,946千円であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「のれん」は96,836千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は4,900千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の貸付による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の貸付による支出」は6,600千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(保守売上の収益認識方法の変更)</p> <p>従来、保守料の収益については、保守契約の開始時に一括して収益認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 平成18年3月30日)が公表され、収益計上の厳格な適用が求められたこと及び適正な期間損益計算を行うことから、当中間連結会計期間より保守売上については契約期間に対応させて収益認識するという処理に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上高115,243千円、売上原価106,739千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ8,503千円増加しております。なお、過年度に計上した当中間連結会計期間以降の保守契約期間に係わる売上高と売上原価の差額については、過年度保守売上修正損として特別損失に128,165千円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、942,410千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,096,218千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、991,888千円であります。</p>																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	2,000千円	投資有価証券	162,000千円	計	164,000千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,100千円</td> </tr> </table>	定期預金	49,000千円	投資有価証券	152,100千円	差入保証金	45,000千円	計	246,100千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	2,000千円	投資有価証券	190,500千円	計	192,500千円
定期預金	2,000千円																					
投資有価証券	162,000千円																					
計	164,000千円																					
定期預金	49,000千円																					
投資有価証券	152,100千円																					
差入保証金	45,000千円																					
計	246,100千円																					
定期預金	2,000千円																					
投資有価証券	190,500千円																					
計	192,500千円																					
<p>上記資産について、買掛金185千円、短期借入金33,200千円、長期借入金66,800千円の担保に供しております。</p>	<p>上記資産について、買掛金264,919千円、短期借入金181,628千円、長期借入金178,748千円、その他流動負債(預り金)65,986千円の担保に供しております。</p>	<p>上記資産について、買掛金602千円、短期借入金33,200千円及び長期借入金50,200千円の担保に供しております。</p>																				
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																				
<p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,173千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,899千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">受取手形 19,220千円</p>																				
	<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,875,900千円が含まれており、その担保金として受け入れた950,000千円を預り担保金として表示しております。</p>																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,304千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,603,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,213千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">6,980千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">21,815千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,262千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	23,304千円	給与手当	2,603,510千円	退職給付費用	220,213千円	(除却損) 建物	6,980千円	器具備品	1,109千円	車両運搬具	298千円	原状回復費等	21,815千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	30,262千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,228千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,265,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,177千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">26,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 器具備品</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,032千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸倒引当金繰入額	11,228千円	給与手当	2,265,938千円	退職給付費用	197,177千円	(除却損) 建物	14,590千円	原状回復費等	26,849千円	その他	1,377千円	(売却損) 器具備品	215千円	計	43,032千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,978千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,908,927千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439,595千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,473千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	37,978千円	給与手当	4,908,927千円	退職給付費用	439,595千円	(除却損) 建物	14,355千円	器具備品	3,228千円	原状回復費等	27,003千円	その他	825千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	45,473千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
貸倒引当金繰入額	23,304千円																																																													
給与手当	2,603,510千円																																																													
退職給付費用	220,213千円																																																													
(除却損) 建物	6,980千円																																																													
器具備品	1,109千円																																																													
車両運搬具	298千円																																																													
原状回復費等	21,815千円																																																													
(売却損) 電話加入権	59千円																																																													
計	30,262千円																																																													
用途	遊休資産																																																													
種類	電話加入権 (利用休止分)																																																													
貸倒引当金繰入額	11,228千円																																																													
給与手当	2,265,938千円																																																													
退職給付費用	197,177千円																																																													
(除却損) 建物	14,590千円																																																													
原状回復費等	26,849千円																																																													
その他	1,377千円																																																													
(売却損) 器具備品	215千円																																																													
計	43,032千円																																																													
貸倒引当金繰入額	37,978千円																																																													
給与手当	4,908,927千円																																																													
退職給付費用	439,595千円																																																													
(除却損) 建物	14,355千円																																																													
器具備品	3,228千円																																																													
原状回復費等	27,003千円																																																													
その他	825千円																																																													
(売却損) 電話加入権	59千円																																																													
計	45,473千円																																																													
用途	遊休資産																																																													
種類	電話加入権 (利用休止分)																																																													

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式(注)	81	101,800	—	101,881
合計	81	101,800	—	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—
連結子会社	—	989
合計		989

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	—	—	101,881
合計	101,881	—	—	101,881

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—
連結子会社	—	6,629
合計		6,629

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式（注）	81	101,800	—	101,881
合計	81	101,800	—	101,881

（注） 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	（注）1 —
連結子会社	—	—	—	—	—	—	7,853
連結子会社	—	—	—	—	—	—	（注）2 —
合計		—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。  
 2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。  
 3. 上記の内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  現金及び預金勘定 4,088,547千円 有価証券勘定 336,330千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△2,000千円</u> 現金及び現金同等物 4,422,877千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,100,351千円 預入期間が3ヶ月を超える <u>△58,600千円</u> 定期預金 現金及び現金同等物 2,041,751千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  現金及び預金勘定 3,610,963千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△2,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,608,963千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,687</td> <td>6,762</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,687</td> <td>6,762</td> <td>11,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,687	6,762	11,925	合計	18,687	6,762	11,925	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,874</td> <td>16,615</td> <td>13,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,874</td> <td>16,615</td> <td>13,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	32,874	16,615	13,580	合計	32,874	16,615	13,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,687</td> <td>8,630</td> <td>10,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,687</td> <td>8,630</td> <td>10,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,687	8,630	10,056	合計	18,687	8,630	10,056
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	18,687	6,762	11,925																																			
合計	18,687	6,762	11,925																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	32,874	16,615	13,580																																			
合計	32,874	16,615	13,580																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	18,687	8,630	10,056																																			
合計	18,687	8,630	10,056																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 192,671千円 1年超 207,897千円 合計 400,568千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 186,242千円 1年超 27,484千円 合計 213,727千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 194,825千円 1年超 109,999千円 合計 304,824千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,746千円 減価償却費相当額 3,400千円 支払利息相当額 269千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,610千円 減価償却費相当額 3,287千円 支払利息相当額 307千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,780千円 減価償却費相当額 5,228千円 支払利息相当額 450千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 313 478 414"> <tr> <td>1年内</td> <td>189,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,814千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	189,948千円	1年超	214,865千円	合計	404,814千円	<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="574 313 893 414"> <tr> <td>1年内</td> <td>195,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,865千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	195,516千円	1年超	19,348千円	合計	214,865千円	<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="989 313 1308 414"> <tr> <td>1年内</td> <td>192,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,525千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	192,711千円	1年超	117,813千円	合計	310,525千円
1年内	189,948千円																			
1年超	214,865千円																			
合計	404,814千円																			
1年内	195,516千円																			
1年超	19,348千円																			
合計	214,865千円																			
1年内	192,711千円																			
1年超	117,813千円																			
合計	310,525千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	294,617	2,546,205	2,251,588
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	294,617	2,546,205	2,251,588

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	336,330
非上場株式	1,603,604
その他	222,936

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	229,095	2,520,702	2,291,606
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	229,095	2,520,702	2,291,606

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,626,853
その他	313,890

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	244,662	2,406,864	2,162,201
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	244,662	2,406,864	2,162,201

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,633,561
その他	324,738

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千韓国ウォン）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	買建	600,000	74,626	14,085
	売建	600,000	74,626	△10,731
合計		—	—	3,353

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 989千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	連結子会社 (株)フォーバルクリエイティブ)
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	連結子会社普通株式 220株
付与日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日 (平成18年9月8日) から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間 (注)	平成18年9月8日～平成20年6月30日 平成18年9月8日～平成20年12月31日 平成18年9月8日～平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日
権利行使価格 (円)	244,479
付与日における公正な評価単価 (円)	152,992

(注) 連結子会社と付与対象者との間の契約で、対象勤務期間を3期間に分割しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,059千円

2. 権利放棄による失効により利益として計上した金額  
特別利益 (その他) 4,283千円

3. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

[次へ](#)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

株式会社フォーバル（提出会社）

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日
権利行使価格（円）	610	764	1,049
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使価格（円）	1,621
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

株式会社フォーバルテレコム（連結子会社）

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 4名 子会社従業員 26名	子会社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2）2,370株	普通株式（注2）1,116株	普通株式（注2）2,010株
付与日	平成11年9月16日	平成13年6月28日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成15年6月29日 至 平成18年6月28日	自 平成16年2月20日 至 平成19年2月19日
権利行使価格（円）	16,667	32,919	20,334
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2）858株	普通株式（注3）372株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日
権利行使価格（円）	52,400	261,949
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成17年5月20日付（1株を3株に）及び平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

（注3）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日
権利行使価格（円）	100,000	100,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

（注）株式数に換算して記載しております。

株式会社フォーバルクリエーティブ（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,853千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日（平成12年8月7日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成13年10月23日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成14年8月8日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間（注2）	自 平成12年8月7日 至 平成14年8月6日 自 平成12年8月7日 至 平成14年12月31日 自 平成12年8月7日 至 平成15年12月31日	自 平成13年10月23日 至 平成15年10月22日 自 平成13年10月23日 至 平成15年12月31日 自 平成13年10月23日 至 平成16年12月31日	自 平成14年8月8日 至 平成16年6月30日 自 平成14年8月8日 至 平成16年12月31日 自 平成14年8月8日 至 平成17年12月31日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日
権利行使価格（円）	326,600	158,000	299,091
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間(注2)	自 平成15年8月23日 至 平成17年6月30日 自 平成15年8月23日 至 平成17年12月31日 自 平成15年8月23日 至 平成18年12月31日	自 平成16年8月6日 至 平成18年6月30日 自 平成16年8月6日 至 平成18年12月31日 自 平成16年8月6日 至 平成19年12月31日	自 平成18年9月8日 至 平成20年6月30日 自 平成18年9月8日 至 平成20年12月31日 自 平成18年9月8日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日
権利行使価格(円)	113,334	292,400	244,479
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	152,992

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,408,069	7,659,823	13,067,893	—	13,067,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	138,774	217,164	355,938	(355,938)	—
計	5,546,843	7,876,987	13,423,831	(355,938)	13,067,893
営業費用	6,292,185	8,253,123	14,545,308	(355,938)	14,189,370
営業損失	745,341	376,135	1,121,476	—	1,121,476

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,173,907	10,346,998	15,520,906	—	15,520,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,071	77,375	116,446	(116,446)	—
計	5,212,979	10,424,374	15,637,353	(116,446)	15,520,906
営業費用	5,241,536	10,902,146	16,143,683	(116,446)	16,027,236
営業損失	28,557	477,772	506,329	—	506,329

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	—	26,216,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201,840	368,795	570,636	(570,636)	—
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	(570,636)	26,216,147
営業費用	11,706,992	16,998,156	28,705,149	(570,636)	28,134,512
営業損失	1,129,782	788,582	1,918,365	—	1,918,365

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

## 2. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「ネットワーク関連事業」で989千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「ネットワーク関連事業」の営業費用及び営業損失が28,000千円増加しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、「ネットワーク関連事業」の営業費用及び営業損失が7,853千円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 576.76円	1株当たり純資産額 499.15円	1株当たり純資産額 557.02円
1株当たり中間純損失金額 81.00円	1株当たり中間純損失金額 44.34円	1株当たり純損失金額 100.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,119,143	610,292	1,387,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,119,143	610,292	1,387,650
期中平均株式数(株)	13,816,709	13,764,430	13,790,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,681個)。 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,352個)。 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個)。 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 平成14年7月9日発行の新株予約権(165個)につきましては、権利行使期間が平成16年8月1日から平成19年7月31日までとなっており、平成19年9月30日時点では消滅しているため、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」には記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,235,664		999,216		1,613,333	
2. 受取手形	※4	54,950		19,629		19,410	
3. 売掛金		1,661,127		1,609,837		1,865,963	
4. たな卸資産		243,149		273,423		253,864	
5. 繰延税金資産		101,592		76,277		95,940	
6. 未収入金		573,918		528,286		600,533	
7. 短期貸付金		846,925		2,115,968		1,261,118	
8. その他		428,070		379,216		432,536	
貸倒引当金		△54,032		△61,147		△57,847	
流動資産合計		6,091,367	34.4	5,940,708	34.6	6,084,851	34.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	542,404		443,943		491,263	
2. 無形固定資産		900,803		893,411		940,880	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.5	9,619,089		9,795,082		9,392,469	
(2) その他		1,026,548		784,409		1,022,048	
貸倒引当金		△343,336		△128,304		△342,647	
投資損失引当金		△150,000		△536,376		△60,500	
投資その他の資産 合計		10,152,302		9,914,811		10,011,370	
固定資産合計		11,595,510	65.6	11,252,166	65.4	11,443,514	65.3
資産合計		17,686,877	100.0	17,192,874	100.0	17,528,366	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	1,251,341		1,279,930		1,494,105	
2. 短期借入金		2,100,000		1,300,000		2,000,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	33,200		33,200		33,200	
4. 未払金		693,700		784,394		847,644	
5. 未払法人税等		42,537		31,986		41,472	
6. 預り担保金	※5	—		950,000		—	
7. その他		627,380		608,701		623,528	
流動負債合計		4,748,160	26.8	4,988,212	29.0	5,039,951	28.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	66,800		33,600		50,200	
2. 繰延税金負債		314,753		310,225		255,651	
3. 退職給付引当金		960,478		1,064,519		1,019,422	
固定負債合計		1,342,032	7.6	1,408,344	8.2	1,325,274	7.6
負債合計		6,090,192	34.4	6,396,557	37.2	6,365,225	36.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,150,294	23.5	4,150,294	24.1	4,150,294	23.7
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		4,014,294		4,014,294		4,014,294	
資本剰余金合計		4,014,294	22.7	4,014,294	23.4	4,014,294	22.9
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		205,893		205,893		205,893	
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		954,427		98,257		573,288	
利益剰余金合計		2,160,320	12.2	1,304,150	7.6	1,779,182	10.2
4. 自己株式		△62,352	△0.4	△62,352	△0.4	△62,352	△0.4
株主資本合計		10,262,558	58.0	9,406,388	54.7	9,881,419	56.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,334,126	7.6	1,389,929	8.1	1,281,721	7.3
評価・換算差額等合 計		1,334,126	7.6	1,389,929	8.1	1,281,721	7.3
純資産合計		11,596,684	65.6	10,796,317	62.8	11,163,140	63.7
負債純資産合計		17,686,877	100.0	17,192,874	100.0	17,528,366	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,666,763	100.0		6,609,105	100.0		13,057,245	100.0
II 売上原価	※1		4,024,667	60.4		3,751,188	56.8		7,853,044	60.1
売上総利益			2,642,095	39.6		2,857,916	43.2		5,204,201	39.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,346,388	50.2		3,179,946	48.1		6,629,423	50.8
営業損失			704,293	△10.6		322,029	△4.9		1,425,222	△10.9
IV 営業外収益	※2		223,534	3.4		178,763	2.7		376,765	2.9
V 営業外費用	※3		10,168	0.2		34,095	0.5		37,443	0.3
経常損失			490,927	△7.4		177,361	△2.7		1,085,900	△8.3
VI 特別利益	※4		318	0.1		515,537	7.8		734,984	5.6
VII 特別損失	※5.6 7		131,567	2.0		533,979	8.1		677,294	5.2
税引前中間(当 期)純損失			622,177	△9.3		195,803	△3.0		1,028,210	△7.9
法人税、住民税及 び事業税		12,330			14,286			23,182		
過年度法人税等戻 入額		—			△10,346			△18,250		
法人税等調整額		△11,168	1,161	0.0	—	3,939	0.0	△28,665	△23,733	△0.2
中間(当期)純損 失			623,338	△9.3		199,742	△3.0		1,004,477	△7.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	△87	11,225,485
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△277,324	△277,324		△277,324
中間純損失						△623,338	△623,338		△623,338
自己株式の取得								△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△900,663	△900,663	△62,264	△962,927
平成18年9月30日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	954,427	2,160,320	△62,352	10,262,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,473,981	1,473,981	12,699,467
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△277,324
中間純損失			△623,338
自己株式の取得			△62,264
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△139,854	△139,854	△139,854
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△139,854	△139,854	△1,102,782
平成18年9月30日 残高（千円）	1,334,126	1,334,126	11,596,684

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	△62,352	9,881,419
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△275,288	△275,288		△275,288
中間純損失						△199,742	△199,742		△199,742
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	△475,031	△475,031	-	△475,031
平成19年9月30日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	98,257	1,304,150	△62,352	9,406,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,281,721	1,281,721	11,163,140
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△275,288
中間純損失			△199,742
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	108,208	108,208	108,208
中間会計期間中の変動額合計（千円）	108,208	108,208	△366,823
平成19年9月30日 残高（千円）	1,389,929	1,389,929	10,796,317

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	△87	11,225,485
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△277,324	△277,324		△277,324
当期純損失						△1,004,477	△1,004,477		△1,004,477
自己株式の取得								△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	△1,281,801	△1,281,801	△62,264	△1,344,066
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	△62,352	9,881,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△277,324
当期純損失			△1,004,477
自己株式の取得			△62,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△192,260	△192,260	△192,260
事業年度中の変動額合計（千円）	△192,260	△192,260	△1,536,326
平成19年3月31日 残高（千円）	1,281,721	1,281,721	11,163,140

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年から22年</p> <p>器具備品 2年から15年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター…貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものを除く)については、当中間会計期間末現在において、事業の用に供していないため償却を開始しておりません。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年から22年</p> <p>車両運搬具 2年</p> <p>器具備品 2年から15年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター…貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積られる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年から22年</p> <p>車両運搬具 2年</p> <p>器具備品 2年から15年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター…貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,596,684千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,163,140千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 566,717千円</p> <p>※2 担保資産 (1)担保に供している資産 定期預金 2,000千円 投資有価証券 162,000千円 計 164,000千円 (2)担保資産に対応する債務 買掛金 185千円 1年内返済予定の長期借入金 33,200千円 長期借入金 66,800千円 計 100,185千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 626,568千円</p> <p>※2 担保資産 (1)担保に供している資産 定期預金 2,000千円 投資有価証券 152,100千円 計 154,100千円 (2)担保資産に対応する債務 買掛金 492千円 1年内返済予定の長期借入金 33,200千円 長期借入金 33,600千円 計 67,292千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 585,903千円</p> <p>※2 担保資産 (1)担保に供している資産 定期預金 2,000千円 投資有価証券 190,500千円 計 192,500千円 (2)担保資産に対応する債務 買掛金 602千円 1年内返済予定の長期借入金 33,200千円 長期借入金 50,200千円 計 84,002千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱フォーバル テレコム</td> <td>1,095</td> <td>営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td>328,507</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,602</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	㈱フォーバル テレコム	1,095	営業取引に対する保証	328,507	リース契約に対する保証	計	329,602		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱フォーバル テレコム</td> <td>164,253</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,253</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	㈱フォーバル テレコム	164,253	リース契約に対する保証	㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。		計	164,253		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱フォーバル テレコム</td> <td>620</td> <td>営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td>246,380</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,001</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	㈱フォーバル テレコム	620	営業取引に対する保証	246,380	リース契約に対する保証	計	247,001	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																	
㈱フォーバル テレコム	1,095	営業取引に対する保証																																	
	328,507	リース契約に対する保証																																	
計	329,602																																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																	
㈱フォーバル テレコム	164,253	リース契約に対する保証																																	
	㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。																																		
計	164,253																																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																	
㈱フォーバル テレコム	620	営業取引に対する保証																																	
	246,380	リース契約に対する保証																																	
計	247,001																																		
<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,283千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,160千円</p> <p>※5 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,875,900千円が含まれており、その担保として受け入れた950,000千円を預り担保金として表示しております。</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,300千円</p>																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,870千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,978千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	54,870千円	無形固定資産	18,978千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,427千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,382千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	56,427千円	無形固定資産	79,382千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">119,079千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,097千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	119,079千円	無形固定資産	84,097千円																				
有形固定資産	54,870千円																																	
無形固定資産	18,978千円																																	
有形固定資産	56,427千円																																	
無形固定資産	79,382千円																																	
有形固定資産	119,079千円																																	
無形固定資産	84,097千円																																	
<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,475千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">202,149千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,475千円	受取配当金	202,149千円	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,597千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">134,605千円</td> </tr> </table>	受取利息	24,597千円	受取配当金	134,605千円	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,145千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">333,479千円</td> </tr> </table>	受取利息	16,145千円	受取配当金	333,479千円																				
受取利息	4,475千円																																	
受取配当金	202,149千円																																	
受取利息	24,597千円																																	
受取配当金	134,605千円																																	
受取利息	16,145千円																																	
受取配当金	333,479千円																																	
<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,361千円</td> </tr> </table>	支払利息	7,361千円	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">16,931千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">17,020千円</td> </tr> </table>	支払利息	16,931千円	投資事業組合損失	17,020千円	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,730千円</td> </tr> </table>	支払利息	17,730千円																								
支払利息	7,361千円																																	
支払利息	16,931千円																																	
投資事業組合損失	17,020千円																																	
支払利息	17,730千円																																	
<p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	318千円	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">515,537千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	515,537千円	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">563,007千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">171,653千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	324千円	投資有価証券売却益	563,007千円	関係会社株式売却益	171,653千円																						
固定資産売却益	318千円																																	
投資有価証券売却益	515,537千円																																	
固定資産売却益	324千円																																	
投資有価証券売却益	563,007千円																																	
関係会社株式売却益	171,653千円																																	
<p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">29,199千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	29,199千円	投資損失引当金繰入額	100,000千円	減損損失	2,368千円	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">41,638千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">16,465千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">475,876千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	41,638千円	投資有価証券売却損	16,465千円	投資損失引当金繰入額	475,876千円	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">44,103千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業整理損</td> <td style="text-align: right;">615,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,691千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	44,103千円	投資事業整理損	615,000千円	投資損失引当金繰入額	10,500千円	減損損失	7,691千円												
固定資産除売却損	29,199千円																																	
投資損失引当金繰入額	100,000千円																																	
減損損失	2,368千円																																	
固定資産除売却損	41,638千円																																	
投資有価証券売却損	16,465千円																																	
投資損失引当金繰入額	475,876千円																																	
固定資産除売却損	44,103千円																																	
投資事業整理損	615,000千円																																	
投資損失引当金繰入額	10,500千円																																	
減損損失	7,691千円																																	
<p>※6 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,980千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">21,815千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(売却損)</b></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,199千円</b></td> </tr> </table>	建物	6,980千円	器具備品	344千円	原状回復費等	21,815千円	<b>(売却損)</b>		電話加入権	59千円	<b>計</b>	<b>29,199千円</b>	<p>※6 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">26,849千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>41,638千円</b></td> </tr> </table>	建物	14,590千円	器具備品	198千円	原状回復費等	26,849千円	<b>計</b>	<b>41,638千円</b>	<p>※6 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td><b>(売却損)</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44,103千円</b></td> </tr> </table>	建物	14,355千円	器具備品	2,683千円	原状回復費等	27,003千円	<b>(売却損)</b>		電話加入権	59千円	<b>計</b>	<b>44,103千円</b>
建物	6,980千円																																	
器具備品	344千円																																	
原状回復費等	21,815千円																																	
<b>(売却損)</b>																																		
電話加入権	59千円																																	
<b>計</b>	<b>29,199千円</b>																																	
建物	14,590千円																																	
器具備品	198千円																																	
原状回復費等	26,849千円																																	
<b>計</b>	<b>41,638千円</b>																																	
建物	14,355千円																																	
器具備品	2,683千円																																	
原状回復費等	27,003千円																																	
<b>(売却損)</b>																																		
電話加入権	59千円																																	
<b>計</b>	<b>44,103千円</b>																																	
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50px;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>—————</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50px;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)																								
用途	遊休資産																																	
種類	電話加入権 (利用休止分)																																	
用途	遊休資産																																	
種類	電話加入権 (利用休止分)																																	

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	81	101,800	—	101,881
合計	81	101,800	—	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	101,881	—	—	101,881
合計	101,881	—	—	101,881

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	81	101,800	—	101,881
合計	81	101,800	—	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものであります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>5,067</td> <td>7,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>5,067</td> <td>7,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	5,067	7,709	合計	12,777	5,067	7,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>7,622</td> <td>5,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>7,622</td> <td>5,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	7,622	5,154	合計	12,777	7,622	5,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>6,345</td> <td>6,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>6,345</td> <td>6,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	6,345	6,431	合計	12,777	6,345	6,431
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,777	5,067	7,709																																			
合計	12,777	5,067	7,709																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,777	7,622	5,154																																			
合計	12,777	7,622	5,154																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,777	6,345	6,431																																			
合計	12,777	6,345	6,431																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,115千円 1年超 62,971千円 合計 103,087千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,846千円 1年超 22,125千円 合計 62,971千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,479千円 1年超 42,640千円 合計 83,119千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,389千円 減価償却費相当額 1,277千円 支払利息相当額 146千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,389千円 減価償却費相当額 1,277千円 支払利息相当額 104千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,779千円 減価償却費相当額 2,555千円 支払利息相当額 272千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="145 331 485 434"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	37,566千円	1年超	57,559千円	合計	95,126千円	<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 331 904 434"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,559千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	38,210千円	1年超	19,348千円	合計	57,559千円	<p>2. 貸主側</p> <p>I. 転貸リース</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="984 331 1324 434"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,422千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	37,887千円	1年超	38,535千円	合計	76,422千円
1年内	37,566千円																			
1年超	57,559千円																			
合計	95,126千円																			
1年内	38,210千円																			
1年超	19,348千円																			
合計	57,559千円																			
1年内	37,887千円																			
1年超	38,535千円																			
合計	76,422千円																			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,538,015	13,555,411	9,017,395

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,375,030	5,327,598	952,567
関連会社株式	280,433	126,400	△154,033
合計	4,655,464	5,453,998	798,533

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,375,030	8,969,456	4,594,425
関連会社株式	280,433	280,000	△433
合計	4,655,464	9,249,456	4,593,992

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 842.51円	1株当たり純資産額 784.36円	1株当たり純資産額 811.01円
1株当たり中間純損失金額 45.11円	1株当たり中間純損失金額 14.51円	1株当たり当期純損失金額 72.84円
潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	623,338	199,742	1,004,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	623,338	199,742	1,004,477
期中平均株式数(株)	13,816,709	13,764,430	13,790,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,681個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,352個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 平成14年7月9日発行の新株予約権(165個)につきましては、権利行使期間が平成16年8月1日から平成19年7月31日までとなっており、平成19年9月30日時点では消滅しているため、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」には記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年5月18日関東財務局長に提出  
事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月5日関東財務局長に提出  
事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成19年7月9日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成19年11月16日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。